

主な出来事

【内政】

- 9月1日、中長期国家開発計画「アンゴラ 2050」が議会承認され、大統領令が公布された。
- 9月28日、「国家開発計画 2023-2027」が第8回閣僚理事会により承認された。

【外交】

- 9月1日、鈴木徹駐アンゴラ日本大使は、セルケイラ国会議長を表敬し、10月末に開催される第147回IPU列国議会同盟への日本からの出席につき約束した。
- 9月13～16日にかけて、ロウレンソ大統領はG77プラス中国サミット出席のためキューバを訪問。同会合のマージンにて、ディアスカネル/キューバ大統領と首脳会談を行ったほか、マドゥーロ/ベネズエラ大統領、カガメ/ルワンダ大統領とも会談を行った。
- 9月20日、ロウレンソ大統領はNYで開催された第77回国連総会で基調演説を実施。より有利な条件下での資金提供を要請したほか、中東・アフリカの同様の紛争が悪化している可能性がある旨、国連安保理における地域代表制の見直しが急務である旨指摘した。
- 9月27日、オースティン米国防長官がルアンダを訪問し、ロウレンソ大統領への表敬、フルタード大統領府武官長との会談及び米国のアフリカ外交に関する演説を実施。演説では、アンゴラが米国にとって非常に重要で高い能力を有するパートナーであり、地域内外で台頭しているリーダーである旨述べ、米国が軍事・海上安全保障分野をはじめとした様々な分野でアンゴラとの協力を強化していくことを約束した。
- 9月29日、アンゴラ政府は日本を含む98か国を対象として、観光査証の免除（一度の入国につき30日、年間90日以内）を定めた大統領令を公布した。

【経済】

- 9月14日、民間投資輸出促進庁(AIPEX)は観光、産業、都市建設分野の企業3社と総額約2億7,200万ドルの投資契約に署名。
- 9月23日、マサーノ大統領府経済調整担当大臣は、アンゴラと中国が相互投資保護協定の交渉を妥結し、現在は外交ルートを通じて署名に向けた日時・場所を調整している段階である旨発表。
- 9月29日、アンゴラ政府は、米国輸出入銀行(EXIMBANK)と総額約9億ドルの融資契約を承認。右融資はラウカ及びカテテの太陽光発電所建設プロジェクト等に使用される。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 中長期国家開発戦略「アンゴラ 2050」の施行

9月1日、アンゴラ政府は、中長期国家開発戦略「アンゴラ 2050」の施行にかかる大統領令を公布。

2. トラック及びバイクタクシーの走行制限

9月5日、ルアンダ州政府は、ルアンダ市内における交通改善のため、一定の重量・高さ以上のトラック及びバイクタクシーへの走行制限(時間帯の制限、走行禁止区間の設定等)を導入することを検討している旨発表。これに対し、9月16日より一部のバイクタクシー運転手が抗議デモを行っており、警察当局による逮捕者も出ているとのこと。

3. ロウレンソ大統領のマランジェ州訪問

9月6日、マランジェ州を訪問中のロウレンソ大統領は、ミンゲス商工大臣と共に、2社の農産業関連企業を訪問した。ファゼンダ・キゼンガ・ルテテ社は、3,600ヘクタールの土地で様々な穀物を生産する企業で、もう1社のBiocom社は、220万トン/年のサトウキビを生産する企業。これら企業による生産は、国内の食料安全保障に貢献するほか、Biocom社は136MWの再生可能エネルギーも供給する。

4. 第7回閣僚理事会経済委員会の開催

9月26日、第7回閣僚理事会経済委員会が開催。その中で、公務員の給与やその他の手当に関する規則を定める「新たな行政給与体系実施のためのロードマップ(RINAR)」について議論がなされた。同ロードマップの導入により、経済状況に基づいて昇級の明確な基準を定め、公務員の業績、能力、経験に基づいて公正な給与を定め、給与面での不平等を解消することを目的としている。また、本委員会では、失業率の低下による国民所得の再分配と格差の是正のため、官民協調による雇用促進の指針を定めた「国家雇用計画」についても議論がなされた。

5. 「国家開発計画 2023-2027」の閣議決定

9月28日、インフラの近代化、民間部門主導による持続可能で包括的な経済の多様化、食料安全保障などを盛り込んだ「国家開発計画 2023-2027」が第8回閣僚理事会にて承認された。2027年の人口は3,800万人、国内総生産は620億クワンザに達する見込みで、年間成長率は約3%となる見込みである。

6. 新自動車免許証の発行

9月29日、国家警察は自動車の物理的特徴や所有者の識別情報を含む新しい自動車免許証の発行を開始した。新免許証は、現行の自動車免許証と自動車所有権証明書と一時的に重複する形で流通する。

外交

1. 鈴木駐アンゴラ大使による国会議長表敬

9月1日、鈴木徹駐アンゴラ日本大使は、カロリーナ・セルケイラ国会議長を表敬し、その際、10月末に開催される第147回IPU列国議会同盟への日本からの出席につき約束した。また、表敬では既存の議会間交流の活性化についても議論がなされた。

2. エスペランサ・ダ・コスタ副大統領のアフリカ気候サミット出席

エスペランサ・ダ・コスタ副大統領は、ナイロビで開催駐のアフリカ気候サミット2023に出席し、6日、ナイロビ宣言が採択された。ダ・コスタ副大統領も同宣言への署名を行った。また、4日には、ウィリアム・ルト・ケニア大統領を表敬、社会経済、文化面における二国間関係の強化につき意見交換を行った。

3. ロウレンソ大統領の G77 プラス中国サミット出席

9月13～16日にかけて、ロウレンソ大統領は G77

プラス中国サミット出席のためキューバを訪問。同会合の-marginにて、ミゲル・ディアスカネル・ベルムデス/キューバ大統領の招待による公式夕食会に出席し、首脳会談を行ったほか、マドゥーロ/ベネズエラ大統領、カガメ/ルワンダ大統領とも会談を行った。

4. 中国共産党北京市委員会書記のルアンダ訪問

9月15日、イン・リー(尹力)中国共産党北京市委員会書記がルアンダを訪問し、ダミアオンMPLA副総裁及びセルケイラ国会議長をはじめとするMPLA議員と会合を実施。リー書記は中国がアンゴラ経済・社会の発展へのあらゆる取組みへの支援を継続していく旨述べ、昨今の国際社会における主要議題に関するビジョンを今後も共有していく考えを強調した。

5. 中国企業との人材育成に係る覚書への署名

9月19日、雇用職業訓練機構(INEFOP)は、中国企業 Yalong Intelligent Equipment Group 社との間で人材育成分野の現代化及び機材拡充等に関する覚書に署名。今後5年間、同社はアンゴラの職業訓練センター等におけるデジタル化の促進のために機材提供等を行う。

6. ロウレンソ大統領による国連総会基調演説

9月20日、ロウレンソ大統領はNYで開催された第77回国連総会で基調演説を実施。アフリカにおけるインフラ開発や民間直接投資のプロジェクト実現のため、より有利な条件下での資金提供を要請したほか、国際社会がロシア・ウクライナ紛争を優先的に取り上げ中東・アフリカの同様の紛争が悪化している可能性がある旨に言及したほか、国連安保理における地域代表制の見直しが急務である旨指摘した。

7. グアテマラとの外交関係樹立、ドミニカ共和国との外交・公用査証免除協定の署名

9月22日、国連総会出席のためNYを訪問中のアントニオ外相は、グアテマラとの間で外交関係樹立に関する覚書に署名。両国はこれまでも良好な関係を有していたが、外交関係を示す公式文書が存在しなかった。同覚書により、農産物生産分野で高いポテンシャルを有するグアテマラとの協力を促進する狙い。また、同日、アントニオ外相はドミニカ共和国との間で外交・公用査証免除及び外交官学校間の協力に関する協定にも署名。

8. オースティン米国防長官のアンゴラ訪問

9月27日、ロイド・オースティン米国防長官がルアンダを訪問し、ロウレンソ大統領への表敬、フルタード大統領府武官長との会談及び米国のアフリカ外交に関する演説を実施。会談の中で両国は来年1月にルアンダで軍事分野における人材育成、宇宙・サイバー安全保障、アンゴラ軍の再軍備及び近代化、軍事技術者の訓練等に関する様々な協定への署名を行う見込みである旨発表。また、演説においてオースティン国防長官は、アンゴラが米国にとって非常に重要で高い能力を有するパートナーであり、地域内外で台頭しているリーダーである旨述べ、米国が軍事・海上安全保障分野をはじめとした様々な分野でアンゴラとの協力を強化していくことを約束した。

9. 観光査証の免除

9月29日、アンゴラ政府は日本を含む98か国を対象として、観光査証の免除を定めた大統領令を公布した。免除対象となるのは観光査証(一度の入国につき30日、年間90日以内)のみであり、その他就労査証等は引き続き査証取得が求められる。

経済

1. 中国資本による新たなショッピングセンターの開設

9月1日、ルアンダ市に中国資本により新たに建設されたキクシ・ショッピングセンターの開所式が

行われ、ルイ・ミゲンス工業商務大臣が出席。同大臣は、アンゴラ独立当初からの中国によるアンゴラの開発への支援を強調しつつ、本プロジェクトは中国のような経済大国からアンゴラへの信頼の証であると述べた。本件建設には約 5,200 億ドルが投資され、間接的なものも含めると約 5,000 人の若者への雇用創出に寄与するとしている。

2. クワンザ盆地におけるオンショア石油採掘の開始

9 月 1 日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣はクワンザ盆地でソナンゴル社が中心となって開発するトゥビアス石油採掘場を視察。視察後の会見において同大臣は、採掘場の開発は 95%完了しており、5 日以内に採掘を開始できる見込みである旨発表。同採掘場はアンゴラ初のオンショア採掘場となる。

3. 韓国から2隻目の石油タンカーを受領

9 月 12 日、ソナンゴルは韓国・木浦にて、現代自動車社より 100 万バレルの原油輸送能力を持つ 2 隻目のスエズマックスタンカーを受領した。これにより、同社は 33 隻の石油輸送・販売船を保有することとなり、2027 年までに、輸出入される石油精製品の約 75%を輸送し、SADC地域の市場シェアを獲得する計画である。

4. AIPEX による企業3社との投資契約に署名

9 月 14 日、民間投資輸出促進庁(AIPEX)は観光、産業、都市建設分野の企業3社との投資契約に署名。総額は約 2 億 7200 万ドルで、それぞれルアンダ市イーリャ地区における五つ星ホテル及びアパートの建設(2 億 2000 万ドル、2024 年 1 月着工予定)、プラスチック製品の製造技術向上(200 万ドル)、ナミベ州における石炭の採掘(5000 万ドル、2025 年開始予定)が含まれる。

5. アンゴラ・中国投資保護協定の交渉妥結

9 月 23 日、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣はアンゴラ中国商工会議所及び中国資本アンゴラ法人4社等を訪問した際、アンゴラと中国が相互投資保護協定の交渉を妥結し、現在は外交ルートを通じて署名に向けた日時・場所を調整している段階である旨発表。

6. DPワールド、ルアンダ港ターミナル能力増強に2億1,000万ドルを投資

9 月 26 日、ドバイ・ポート・ワールド社はルアンダ港の多目的ターミナルの近代化及び拡張のため、2 億 1,000 万ドルを投資することを発表。18 か月の工事により、コンテナ積載量を年間 43 万個から 70 万個に増強する。DPワールドは 2020 年よりルアンダ港多目的ターミナルの 20 年間に及ぶ管理運営権を落札している。

7. 米国輸出入銀行、太陽光発電所に約9億米ドルを融資

9 月 29 日、アンゴラ政府は、米国輸出入銀行(EXIMBANK)の代理機関である金融機関INGキャピタル LCC との間で総額約 9 億ドルの融資契約を承認する大統領令を公布した。右融資はラウカ及びカテテの太陽光発電所建設プロジェクト等に使用される。

(了)